

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

26

住民情報システム運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	住民情報システム運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課	吉田 誠	435-1023
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住民情報系（基幹系）の各業務システムを安定して運用する。		住民情報システム（基幹系システム）の日常業務の運用をおこなう。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務。標準化対応システムへの移行準備。	住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務。標準化対応システムへの移行準備。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	860,460	828,294	837,692	823,868	796,078	791,088	740,037	0	740,037	0	
伸び率（%）	45.7%	41.6%	△2.6%	△0.5%	△5%	△4%	△7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	63,547	52,915	54,381	48,569	37,777	38,010	38,630	0	38,630	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	63,547	52,915	54,381	48,569	37,777	38,010	38,630	0	38,630	
国庫支出金	5,152	6,431	7,042	13,606	2,294	2,294	9,867	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	855,308	821,863	830,650	810,262	793,784	788,794	730,170	0	740,037	0	
所要人数（人）	正規職員	7.89	6.57	6.83	6.10	4.87	4.90	4.98	0.00	4.98	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【当初】機械等借上料 778,191千円、業務委託料 3,209千円、SE委託料 15,104千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
システム運用に係る処理件数		件	目標値	120	120	115	115	115
			実績値	115	115	115		
			達成度(%)	95%	95%	100%	%	%
住民情報システムの稼働率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大型電子計算機によるシステムを見直し、システムの再構築を行うことにより、IT関連経費の削減が図られた。今後もより一層の住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指すものとする。
見直し・改善内容	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に従い、基幹系20業務について、ガバメントクラウド上に標準仕様に準拠して開発したシステムへの移行を目指す。